

(4) 地域の多様な活動の推進

ア ボランティア活動の支援

【現状と課題】

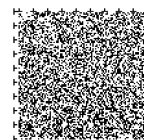
- 人口減少社会の本格的な到来や首都直下地震への対策など様々な社会課題の解決に当たっては、都民がお互いに支え合う必要性が増しており、ボランティアや NPO が行う社会貢献活動の役割が重要になります。また、東京 2020 大会においても多くのボランティアの参加が欠かせません。
- 都は、有識者や企業、大学、NPO、町会、行政等からなる検討会の提言を踏まえて、平成 28 年 2 月に「共助社会づくりを進めるための東京都指針」を策定し、ボランティア活動の推進に取り組んでいます。
- ボランティア活動推進の PR 事業「#ちよいボラ」、「東京都共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞」、「都民等のボランティア活動等の実態調査」など指針に基づく様々な事業を実施しています。
- また、ボランティア・NPO・企業等と行政との協働を推進していくため、東京都社会福祉協議会が運営する東京ボランティア・市民活動センターへの支援を行っています。
- 災害時におけるボランティアや NPO などの活動を側面的に支援するため、区市町村災害時ボランティア担当者会議等関係機関との連携や体制の整備を進めています。
- 東京 2020 大会に向けて多くの都民参加が不可欠ですが、「都民等のボランティア活動等に関する実態調査」(平成 28 年 10 月実施)の結果では、ボランティア行動者率(過去 1 年間にボランティア活動に参加した 10 歳以上の都民の割合)は 22.9%となっています。



社会貢献大賞の表彰式

【取組の方向性】

- 時間がない人でも参加できる「#ちよいボラ」(短時間で気軽に行うこと



ができるボランティア活動)のメニューを開拓するとともに、ウェブサイトやSNSなどを通じて情報発信を行います。

- スポーツ団体等と連携した体験型ボランティアイベントの実施等により、ボランティアムーブメントを拡大します。
- 身近な所属等を通じて活動への参加を促すため、企業や大学向けのボランティア事例集を作成するなど、企業の社員ボランティアや大学ボランティアセンターの設置促進を図ります。
- 東京ボランティア・市民活動センターとの連携によるボランティア参加者と活動団体のマッチングの実施や、企業等のCSR部門との協働・連携を促進します。
- 発災時に円滑なボランティアの受入れを可能とするため、災害ボランティアコーディネーターの育成や訓練などを実施します。

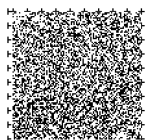


「#ちよいボラ」イベントの写真

イ 元気高齢者の地域活動の推進

【現状と課題】

- 高齢化の進行に伴い、元気高齢者の健康づくりや社会貢献など、生きがいの創出が重要となっています。高齢者が地域で安心して暮らし続けるためには、支援を受けるだけでなく、地域とのつながりを持ちつつ、時には「地域社会を支える担い手」となり、住民相互に支え合うことも重要です。
- 高齢者のうち、要介護（要支援）認定を受けている人の割合は2割を下回っており、高齢者の多くは元気です。
- 都内の約60万人の「団塊の世代」は、現在65歳以上となっており、生活の中心が職場から地域社会へと移っている人も多いと推測されます。



- 「団塊の世代」をはじめ、多くの高齢者が「地域社会を支える担い手」として、支援を必要とする高齢者のサポートや一人暮らし高齢者の見守りなどに積極的に関わるとともに、地域において高齢者が相互に助け合い、支え合う活動を充実させていくことが期待されます。
- また、今後の介護ニーズの増加に対応するためには、福祉職場において元気高齢者が多様な働き方ができるよう支援することも必要です。

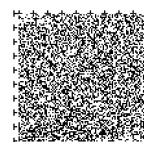
【取組の方向性】

- 多様なニーズを持つ高齢者の生きがいづくりや自己実現に役立つよう、ボランティア等の社会活動、地域活動などへの参加を促進し、地域社会で活躍できる機会を提供する区市町村の取組を支援します。
- 高齢者の健康増進や仲間づくり活動を支え、世代を超えた交流を促進するため、文化・スポーツ活動、老人クラブ活動等を支援します。
- 元気高齢者の福祉施設等でのボランティアや就労を促進する取組を行っている区市町村を支援します。

ウ 地域における見守りの推進

【現状と課題】

- 高齢化と核家族化の進展により、一人暮らしの高齢者が増加しています。高齢者が地域社会から孤立したまま亡くなる、いわゆる「孤立死」問題の背景には、近隣住民や行政等との接触が希薄な、一人暮らし高齢者の存在があります。
- また、孤立はしないまでも、地域社会の中で、自分の居場所や立ち寄れる場所がないため、閉じこもりがちになる高齢者もいます。
- 単身世帯（一人暮らし）高齢者に心配ごとや悩みごとがあるかどうかを複数回答で尋ねたところ、「自分の健康・病気」という回答が54.8%と最も多くなっています。また、「相談したり、頼れる人がいなくて、一人きりである。」という回答が6.6%と、他の世帯に比べて高い割合になっています。
- かつて地域社会には、住民同士の助け合いが多く見られましたが、都市化の進展により、こうした地域における「互助」の機能が低下してきてい

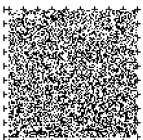


ます。

- 分譲マンションなどの共同住宅では、築年数が古い住宅を中心に、居住者の高齢化が進んでいます。居住者の状況を把握できないと、支援を必要としていても適切なサービスにつながらない可能性があり、見守り機能の強化が必要となっています。
- 特に、都内には、昭和40年代以前に入居の始まった多摩ニュータウンなどの大規模集合住宅団地が多数存在しますが、これらの多くで、入居者の高齢化が進み、また、商店街には空き店舗が増加するなど、コミュニティの弱体化が危惧されています。
- 町会・自治会など、近隣の住民同士による「緩やかな見守り」、民生委員・児童委員などによる「担当による見守り」、地域包括支援センター等での「専門的な見守り」を相互に機能させ、地域から孤立しがちな高齢者の見守りや支援につなげる仕組みづくりが必要です。
- 平成28年度には、60億円を超える特殊詐欺の被害が発生しています。また、都内の消費生活センターに寄せられた高齢者からの消費生活相談は、約3万7千件で、全相談件数の3割を超えています。

【取組の方向性】

- 地域における「互助」の機能を高め、地域住民が主体となって一人暮らしの高齢者等を見守り、支え合う仕組みづくりを進めます。
- 地域の住民ボランティアを育成し、関係機関等からなる支援ネットワーク、高齢者の見守り等に活用する区市町村の取組を支援します。
- 日常的に高齢者等と接する機会が多く、都内で広域的に活動する民間事業者等と連携して、高齢者等の見守りや認知症の方を支える地域づくり等を推進します。
- 高齢者の消費者被害防止のため、地域で高齢者を見守るネットワークが構築され、有効に機能するよう区市町村の取組を支援します。
- 一人暮らし高齢者等の生活実態を把握して、地域住民等と連携した見守りや在宅高齢者等の相談に対応する窓口を設置する区市町村を支援し、高



齢者の在宅生活の安心を確保します。

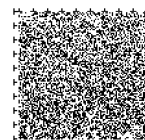
エ 地域における防犯活動の推進

【現状と課題】

- 地域における安全安心の確保には、行政や警察の取組に加え、防犯ボランティア団体など地域住民による防犯活動が重要な役割を果たしています。
- 都は、これまで、防犯ボランティアリーダー育成など、地域における防犯活動を支援してきました。
- 一方で、ここ数年、防犯ボランティア団体数は頭打ちの状態にあり、構成員の高齢化も進んでいる現状があります。
- このため、防犯ボランティア活動支援を充実させるとともに、防犯活動の新たな担い手づくりに取り組んでいく必要があります。

【取組の方向性】

- 活動紹介やワークショップ等を行う「防犯ボランティアのつどい」を開催し、団体間の交流を促進することで、防犯ネットワークの拡大や活動の活性化を図ります。
- 防犯カメラの設置を契機に地域での見守り活動が活発に展開されるよう、見守り活動を実施する町会や自治会、商店街等に対し、設置費用等を補助します。
- 子供に対する安全教育に係る人材育成や保護者に対する啓発を推進していくとともに、ボランティアの裾野を拡大し、地域における子供の見守り活動等を強化していきます。
- 「防犯情報マップ」による地域の犯罪情報の提供など、防犯ポータルサイト「大東京防犯ネットワーク」を通じ、防犯活動に役立つ情報を発信します。
- 「子供見守り活動事例集」の作成・配布により、防犯ボランティア団体や地域住民に活動事例を紹介し、活動の活性化や担い手づくりを促進します。
- 地域で防犯活動に取り組む団体等を顕彰し感謝の意を表することで、その労苦に報いるとともに、活動の継続・活性化を図ります。



- 地域の見守りの目を増やすため、地域を巡回する事業者と協定を締結し、子供や高齢者等を見守るネットワークを構築する「ながら見守り連携事業」を推進します。

<大東京防犯ネットワーク>

自主的な防犯活動を支援するポータルサイト。最新の防犯情報を提供します。身近な件例を扱い、できることから始めてみよう。

東京都 青少年・治安対策本部 防犯ボランティア応援サイト

大東京防犯ネットワーク

最新情報 NEWS&TOPICS

- 2018/3/2 防犯情報マップの犯罪情報を更新しました(1月分)。
- 2018/3/2 町丁字別の犯罪情報(1月分)掲載しました!!
- 2018/2/5 参加者募集!!平成29年度防犯ボランティアのつどい
- 2018/2/2 防犯ボランティア紹介 第99号 世田谷防犯協会婦人部を掲載しました!
- 2018/1/11 防犯情報マップ活用事例紹介記事 第三弾を掲載しました!
- 2017/12/6 防犯ボランティア紹介 第98号 白金パトロール隊を掲載しました!

MENU

防犯情報マップ

CONTENTS

- 最新情報
- NEWS EVENT
- 防犯ボランティア活動
- 防犯団体登録
- 企業連携

<http://www.bouhan.metro.tokyo.jp/>

<防犯情報マップ「子供の安全マップ」>

子供の安全マップ

不審な声かけ情報 2018年1月(単位:件)

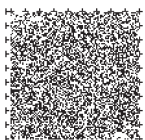
町丁・字等名称 東大森6丁目

2018年01月 1

合計件数 1

<https://bouhan-tokyo.maps.arcgis.com/home/index.html>

背景地図: Esri Japan, Esri, HERE, Garmin, INCREMENT P, USGS, METI/NASA, NGA, Earthstar Geographics, CNES/ Airbus DS, DigitalGlobe



オ 町会・自治会活動の活性化支援

【現状と課題】

- 町会・自治会は、地域コミュニティ活動や防災・防犯など、地域を支える重要な役割を担っています。
- 都は、町会・自治会が地域の課題を解決するための取組に対して、「地域の底力発展事業助成」などで支援をしてきました。
- 一方で、高齢化や活動の担い手不足などにより、地域の課題に十分に対応できない町会・自治会も多くあり、その体制や取組を充実・強化していく必要があります。



町会・自治会の防災訓練の様子

＜「地域の底力発展事業助成」実績＞

	助成対象事業数
平成 28 年度	531 件
平成 27 年度	455 件
平成 26 年度	477 件
平成 25 年度	408 件
平成 24 年度	416 件

資料：東京都生活文化局

【取組の方向性】

- 防災や防犯など町会・自治会が地域の課題を解決するための取組や、加入促進、担い手育成等を支援します。
- 町会・自治会が効果的な活動を行うため、地域の企業・NPO など他の団体と連携して取り組む事業を推進します。
- 専用ポータルサイトを開設し、斬新な取組事例や支援関連情報の発信を強化します。
- プロボノ（企業の社員等が業務の中で培った経験・スキルを使って行うボランティア活動）の派遣によるウェブサイト、SNS など効果的な広報や事業立案を支援します。

